



平成20年3月期 第3四半期（9ヶ月間累計）財務・業績の概況

平成20年1月28日

上場会社名 HOYA株式会社 上場取引所 東証一部
コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>
代表者 代表執行役CEO 鈴木 洋
問合せ先責任者 CFO 江間 賢二 TEL (03) 3952-1160

1. 平成20年3月期第3四半期（9ヶ月間累計）の連結業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）
（単位：百万円未満切捨）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期9ヶ月間	345,814	19.0	77,014	△ 6.7	80,266	5.6	60,720	△ 5.7
19年3月期9ヶ月間	290,626	14.4	82,582	7.2	75,987	△ 6.9	64,362	8.9
19年3月期	390,093	—	107,213	—	102,909	—	83,391	—

	1株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益
	円	円
20年3月期9ヶ月間	140.48	140.27
19年3月期9ヶ月間	149.40	148.80
19年3月期	193.50	192.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
20年3月期9ヶ月間	697,348	418,780	58.8	947.28
19年3月期9ヶ月間	423,478	343,290	80.6	791.55
19年3月期	447,644	367,145	81.6	845.98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期9ヶ月間	84,861	△ 105,780	75,799	179,183
19年3月期9ヶ月間	69,033	△ 33,364	△ 18,568	105,748
19年3月期	98,793	△ 46,652	△ 23,891	120,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
19年3月期		30.00		35.00	65.00
20年3月期		30.00			
20年3月期(予想)				—	—

(注) 配当金額の予想は公表しておりません。

3. 平成20年3月期 通期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
20年3月期(予想)	489,700	25.5	101,100	△ 5.7	106,200	3.2	80,000	△ 4.1	185.09
19年3月期(実績)	390,093	13.3	107,213	6.1	102,909	△ 0.7	83,391	10.3	193.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
[新規 10社(社名 ペンタックス(株)他)]

(注) 詳細は、10ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)をご覧ください。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 減価償却方法の変更、セグメント区分の変更

(注) 詳細は、10ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更をご覧ください。また当社は、当中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりますが、損益計算書は当四半期(平成19年10月1日から始まる3ヶ月間)からの連結になります。したがって、ペンタックス株式会社に関する損益は、平成19年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月間の分のみ当期(9ヶ月間)に加わっております。詳細は、21ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

※ 本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断によるものですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する留意事項につきましては、9ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 通期(平成20年3月期)の連結業績予想をご覧ください。

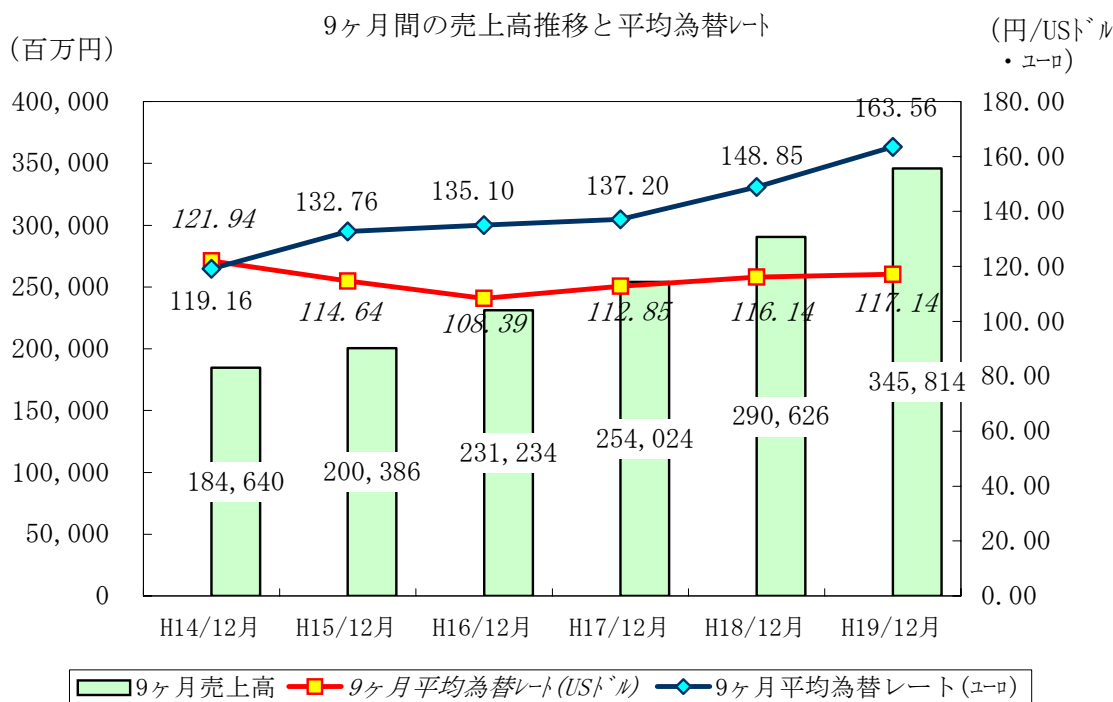
[定性的情報・財務諸表等]

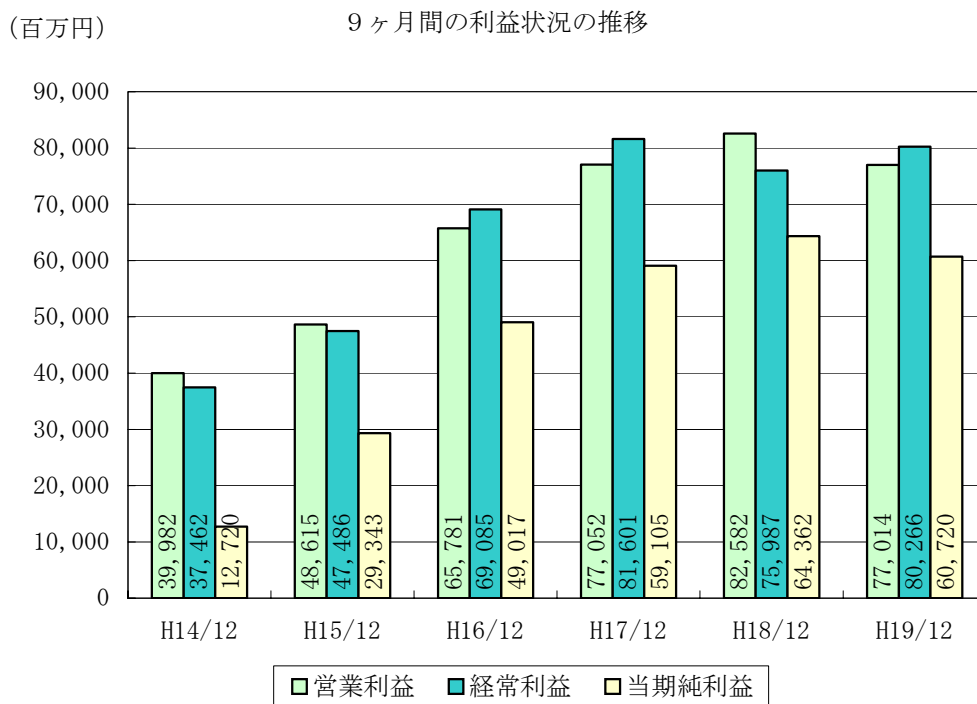
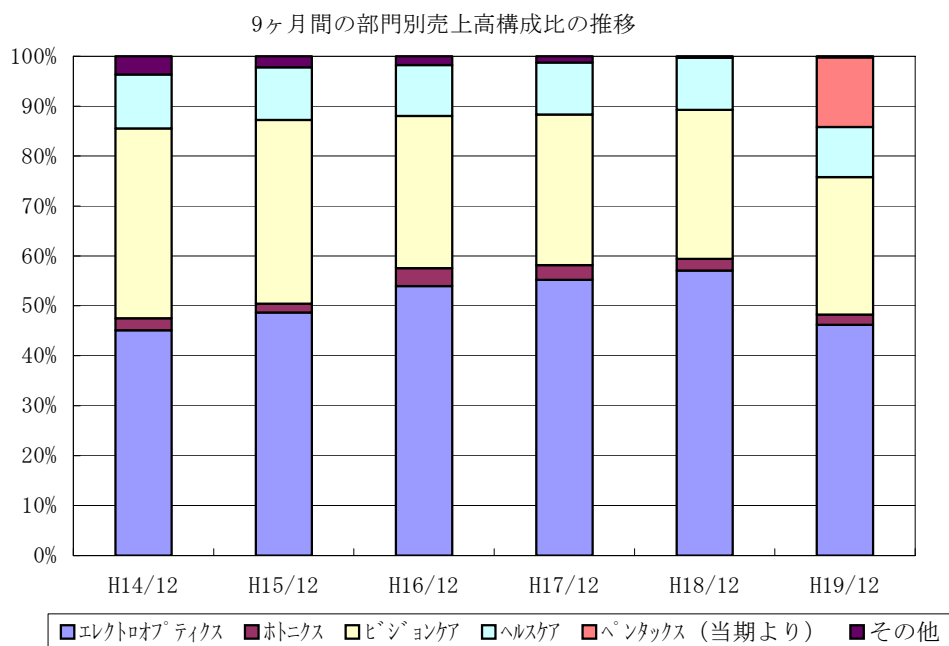
1. 当期 (9 ヶ月間) の経営成績

①全般の状況

		前年同期比増減率または金額
・売上高	: 345,814 百万円	(19.0 %)
・営業利益	: 77,014 百万円	(△ 6.7 %)
・経常利益	: 80,266 百万円	(5.6 %)
・当期純利益	: 60,720 百万円	(△ 5.7 %)
・1株当たり当期純利益	: 140.48 円	(△ 8.92 円)

- ・当期 (平成19年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間) の経済状況は、原油等の原材料価格の上昇や米国におけるサブプライムローン問題の影響から、わが国では中小企業だけでなく大企業の景況感にも一部に慎重さが見られるようになりましたが、大企業を中心とする企業業績の拡大を背景に、設備投資は引き続き堅調で、雇用も厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、全体としては底堅く推移しました。
- ・そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス (EO) 部門では、主要製品の一部で、価格低下や新製品への対応の遅れ等から前年同期に比べて売上が減少しましたので、その他の製品は高精度品を中心に堅調に推移したものの、部門全体では減収減益となりました。ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、前年同期に比べて増収増益となりました。ヘルスケア部門も前年同期に比べて増収増益となりました。また、新たに連結子会社となりましたペンタックス(株)およびその子会社の業績は、この平成19年10月1日からの3か月分が加わっております。
- ・その結果、当期は、グループ全体では前年同期に比べて増収となり、9ヶ月累計ベースの過去最高を更新しましたが、営業利益は、EO部門の減収と収益性の低下による利益額の減少により、前年同期に比べて減益となりました。ペンタックスの買収に伴うのれんの償却が当期から発生しました。経常利益は持分法適用会社の収益向上と為替の影響により増益となりましたが、当期純利益は前年同期に土地の売却益があったため減益となりました。

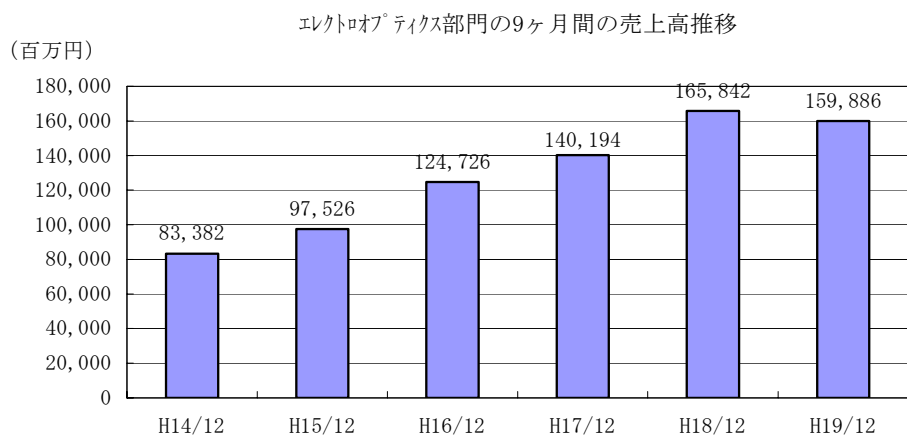




②部門別の状況

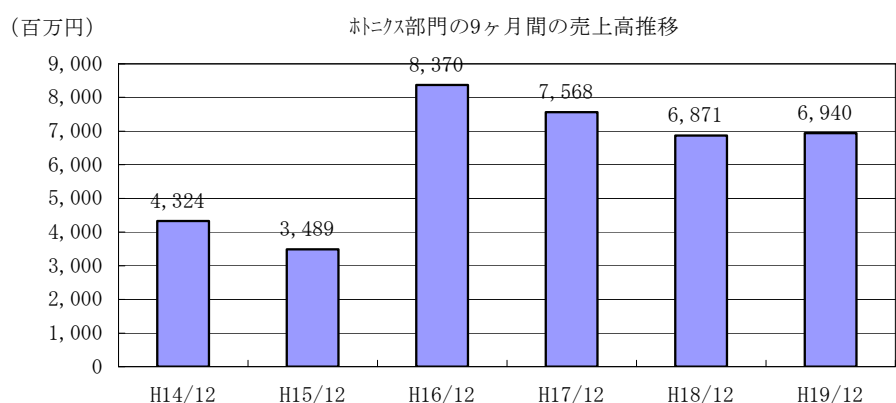
(1) 情報・通信分野 当9ヶ月間の売上高 : 166,827 百万円 (前年同期比増減率 △ 3.4%)

○エレクトロ-optics 当9ヶ月間の売上高 : 159,886 百万円 (△ 3.6%)



- ・半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べて増収となりました。
- ・半導体製造用のフォトマスクは、高精度品および次世代向け開発品の受注の増加により前年同期に比べて増収となりました。液晶用大型マスクは、液晶パネルメーカー各社で旺盛なパネル需要に対応するために量産が優先されマスク需要が伸び悩み、一方でマスクメーカー間の競争は厳しい状況が続き、前年同期に比べて減収となりました。
- ・HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、社内における垂直記録方式の立ち上げの遅れが影響し、前年同期に比べて減収となりました。
- ・光学レンズは、デジタルカメラ・VTRの市場が世界的に拡大を続け、当社の非球面モールドレンズおよび研磨レンズも好調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

○ホトニクス 当9ヶ月間の売上高 : 6,940 百万円 (前年同期比増減率 1.0%)

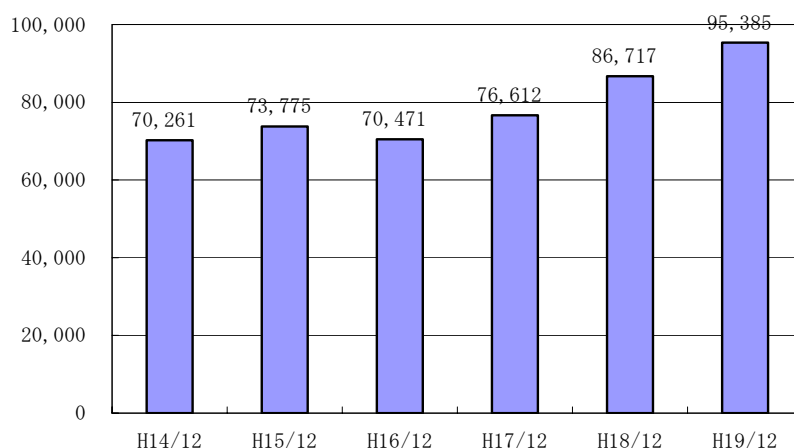


- ・レーザーを利用した産業用機器、医療用機器が主力製品で、産業用では半導体、液晶パネルおよび光学機器等のメーカーを顧客としております。前年同期に比べてわずかですが増収となりました。

(2) アイケア分野 当9ヶ月間の売上高 : 130,018 百万円 前年同期比増減率 (11.1 %)

○ビジョンケア 当9ヶ月間の売上高 : 95,385 百万円 (10.0 %)

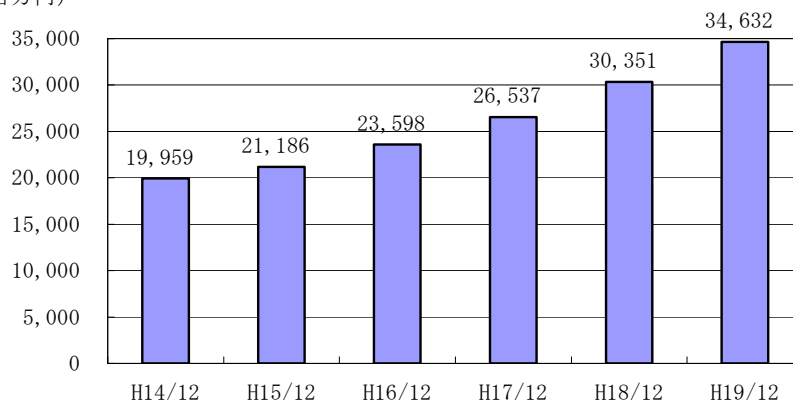
(百万円) ビジョンケア部門の9ヶ月間の売上高推移



- ・メガネレンズの国内市場は依然として低迷が続いており、当社では、高機能のコーティングや新設計の累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長しましたが、低価格帯での厳しい価格競争により、国内全体では前年同期に比べて減収となりました。
- ・メガネレンズの海外市場では、アジア・大洋州、欧州、北米のすべての地域で新設計の累進レンズや高屈折レンズ等の高付加価値製品の販売の拡大を進めて堅調に推移しました。低価格帯レンズの価格攻勢は海外でも厳しいものがありますが、全体では前年同期に比べて増収となりました。
- ・その結果、部門全体で前年同期に比べて増収となりました。

○ヘルスケア 当9ヶ月間の売上高 : 34,632 百万円 前年同期比増減率 (14.1 %)

(百万円) ヘルスケア部門の9ヶ月間の売上高推移



- ・コンタクトレンズは、直営店舗における専門知識を活かしたコンサルティング販売により競合との差別化を図り、あわせて遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により前年同期に比べて増収となりました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が好調で、新製品の販売も順調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。

(3) ペンタックス
(ペンタックス(株)および同社子会社にかかる実績)

HOYAの損益計算書に連結 : 48,107 百万円 (前年同期比増減率 -%)
される3ヶ月間 (平成19年10月1日から同年12月31日まで) の売上高 (注1)

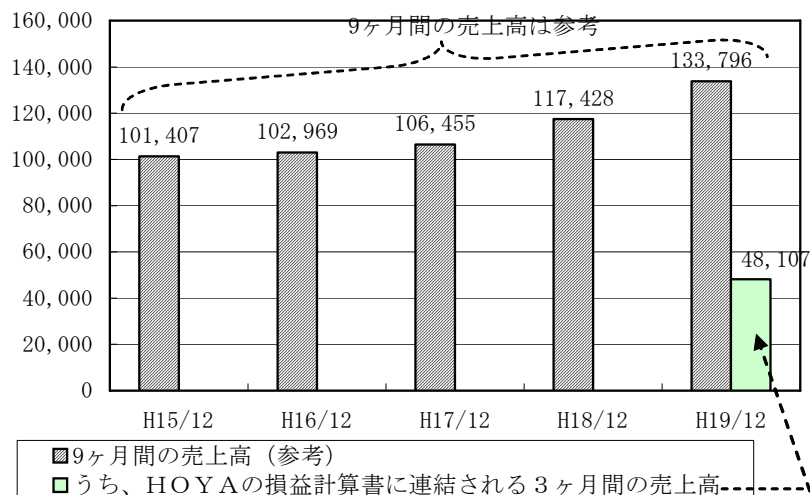
(参考) 当9ヶ月間の売上高 (注2) : 133,796 百万円 (13.9%)

(注)

1. 当社は、当中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。しかしながら損益計算書は当第3四半期 (平成19年10月1日から同年12月31日までの3ヶ月間) からの連結になりますので、ペンタックスの売上は、当四半期3か月分の売上のみになります。
2. ここでは、過去の業績との比較のために、子会社化および連結以前のペンタックス株式会社の、各期の期初からの9ヶ月間の売上高をグラフ化し、当期につきましては、連結される3ヶ月間の売上高を、期初からの9ヶ月間の売上高とともに表示しております。
また、定性的情報におきましては、参考としてペンタックス株式会社の前年同期 (平成18年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間) の業績との比較で記載しております。

<ご参考>

ペンタックスの9ヶ月間の売上高推移 (単位: 百万円) (参考)



- ・ ライフケア事業においては、医療用内視鏡では、欧州市場に対してコストパフォーマンスに優れたモデルの販売を行うなど、市場のニーズにあった地域別販売戦略を展開しました。また、当期5月にメガピクセル画像対応の新しい内視鏡システム「i」シリーズを米国向けに販売開始し、高い評価を得ました。その結果、当事業の9ヶ月間の売上高は、前年同期に比べて増収となりました。
- ・ イメージングシステム事業においては、デジタル一眼レフカメラでは、平成18年11月に発売したミドルクラスの「K10D」が、国内外のカメラ賞を受賞するなど高い評価を得て、売上に寄与しました。当期にはスタンダードクラスの新製品「K100D Super」を発売し、交換レンズの高性能新製品を市場投入するなど積極的に製品展開を進めました。コンパクトデジタルカメラではOptioシリーズの品揃えの充実を努めました。その結果、当事業の9ヶ月間の売上高は、前年同期に比べて増収となりました。
- ・ オプティカルコンポーネント事業においては、デジタルカメラモジュールでは、スライディング・レンズ・システムの特徴を生かした薄型高機能タイプ、及び普及タイプの新製品を開発し販売するとともに、新たな顧客の開拓に努め売上を伸ばしました。微小レンズでは、DVD製品の市場価格下落の影響により、販売単価の引き下げを余儀なくされました。セキュリティ分野では、監視カメラ用レンズの拡販に努めました。その結果、当事業の9ヶ月間の売上高は、前年同期に比べて増収となりました。

(4) その他の事業	当9ヶ月間の売上高	:	861 百万円	前年同期比増減率 (2.1 %)
------------	-----------	---	---------	----------------------

- ・その他の事業とは、クリスタル事業およびサービス事業（グループ内のシステム構築、業務請負等）であります。

2. 当期（9ヶ月）の財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

			前期末比増減率
・総資産	:	697,348 百万円	(55.8 %)
・純資産	:	418,780 百万円	(14.1 %)
・自己資本比率	:	58.8 %	

- ・当中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結範囲に含めておりますので、当期末（9ヶ月）では、前期末に比べて資産・負債ともに大きく増加しております。流動資産は、現金及び預金が、前期末に比べて60,132百万円増加したこと等により、144,202百万円増加しました。固定資産は、のれんの増加等により、105,503百万円増加しました。その結果、総資産は前期末に比べて249,704百万円の増加となりました。負債合計は、ペンタックス株式の公開買付け資金として99,965百万円の普通社債を発行したことも含め、前期末に比べて198,069百万円増加しました。純資産は、利益剰余金が前期末に比べて30,384百万円増加したこと等により、51,635百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー	:	84,861 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	:	△ 105,780 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	:	75,799 百万円
・現金及び現金同等物期末残高	:	179,183 百万円

- ・当期（9ヶ月）は、税金等調整前当期純利益75,670百万円と減価償却費33,620百万円を主体とした現金の増加、および法人税等の支払額21,692百万円を主体とした現金の減少により、営業キャッシュ・フローは84,861百万円と、前年同期に比べて15,828百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローはペンタックスの株式公開買付け等に伴う支出72,462百万円と、次期製品対応投資のための支出32,578百万円等と合わせて105,780百万円の支出となり、前年同期に比べて72,416百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入99,677百万円があった一方で、配当金の支払いに28,057百万円を支出した結果、前年同期に比べて94,367百万円増加し、75,799百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末（9ヶ月）残高は179,183百万円となり、前期末に比べて58,561百万円増加しました。

3. 通期(平成20年3月期)の連結業績予想

(単位:百万円)

項目	期別	当期予想	前期	前期比増減率 (または額)
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
売上高		489,700	390,093	25.5%
営業利益		101,100	107,213	-5.7%
経常利益		106,200	102,909	3.2%
当期純利益		80,000	83,391	-4.1%
1株当たり当期純利益(円)		185.09	193.50	△ 8.41

(注) 予想1株当たり当期(四半期)純利益は、予想される期中平均株式数で予想当期(四半期)純利益を除いて算出しております。

- 当社は、四半期決算においても本決算と同程度の情報を迅速に開示し、証券アナリストをはじめとした市場参加者の方々に適切な業績予想を行っていただけるように配慮しておりますが、参考として、通期の連結業績予想を、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月)に公表しております。したがって、上記の数値が、平成20年3月期の通期の連結業績予想としては、当期(平成20年3月期)における初めての公表となります。
- 当期の経済状況は、原油等の原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題等により、景気の減速傾向が強まっております。
- そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、主要製品の一部で、価格低下や新製品への対応の遅れの影響等から前期に比べて売上が減少する見通しであり、その他の製品は高精度品を中心に堅調に推移すると見込まれるものの、部門全体では減収減益となる見通しです。反面、ビジョンケア部門では、メガネレンズの海外市場が堅調な伸びを示し、ヘルスケア部門も好調に推移しともに増収増益を見込んでおります。
- 一方、当期は、株式の公開買付けにより連結範囲に加わりましたペンタックス株式会社及びその子会社につきまして、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間の業績が連結算入されません。
- その結果、通期では売上高は増加を見込んでおりますが、営業利益につきましては上記のE O部門の影響で、前期に比べて減益となる見通しです。経常利益は、為替の動向は予断を許しませんが、持分法適用会社の収益性は向上しております。当期純利益が減益見通しとなっていますのは、前期に土地の売却益という特殊要因がありました影響です。
- 当社グループでは、上記のような世界情勢や為替の状況に十分に気を配りつつ、顧客のニーズにあった高精度品の開発と販売を強化し、着実な成長を目指してまいります。

<参考:当第4四半期予想>

(単位:百万円)

項目	期別	当第4四半期予想	前第4四半期	前年同期比 増減率 (または額)
		自平成20年1月1日 至平成20年3月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	
売上高		143,886	99,467	44.7%
営業利益		24,086	24,631	-2.2%
経常利益		25,934	26,922	-3.7%
四半期純利益		19,280	19,028	1.3%
1株当たり四半期純利益(円)		44.61	44.11	0.50

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている平成20年3月期通期及び第4四半期の業績予想は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 : 10社増加
会社名: ペンタックス(株)、PENTAX OF AMERICA, INC.、PENTAX EUROPE GMBH、PENTAX VN CO., LTD.、PENTAX CEBU PHILIPPINES CORP.、PENTAX LUZON PHILIPPINES CORP.、PENTAX CANADA, INC.、PENTAX UK LTD.、MICROLINE PENTAX, INC.、HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V.

<参考>

- 連結子会社数 104社
主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC.、HOYA HOLDINGS N.V.、HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD、HOYA PHOTONICS, INC.
(国内) ペンタックス株式会社、HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAヘルスケア株式会社
- 関連会社数 12社(うち、持分法適用会社数 9社 主要会社名: NHテクノガラス株式会社)
- 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

① 連結範囲 :

a. 前年同期末(前第3四半期末=平成18年12月末)との比較=41社増加

- 新規設立により7社増加
 - HOYA LENS VIETNAM LTD. (ベトナム)
 - HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. (オランダ)
 - HOEV CO., LTD. (ベトナム)
 - HOYA LENS NORWAY S.A. (ノルウェー)
 - その他3社(海外)
- 買収により35社増加
 - ペンタックス株式会社
 - 同社連結子会社(国内)7社、(海外)26社
 - MORGAN OPTICAL, INC. (米国)
- 清算により1社減少
 - PENTAX TECHNOLOGY TAIWAN CO., LTD. (台湾)

b. 前期末(平成19年3月末)との比較=37社増加

- 新規設立により3社増加
 - HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. (オランダ)
 - HOEV CO., LTD. (ベトナム)
 - HOYA LENS NORWAY S.A. (ノルウェー)
- 買収により35社増加
 - ペンタックス株式会社
 - 同社連結子会社(国内)7社、(海外)26社
 - MORGAN OPTICAL, INC. (米国)
- 清算により1社減少
 - PENTAX TECHNOLOGY TAIWAN CO., LTD. (台湾)

② 持分法適用会社 :

a. 前年同期末(前第3四半期末=平成18年12月末)との比較=8社増加

- 3社増加
 - NHテクノガラス株式会社の海外子会社3社
※従来1社としていたNHテクノガラス(株)につき同社の海外子会社3社も個別にカウントするようにしたため。
- 買収により5社増加
 - プライムオブティクス(株)等、旧ペンタックスグループの5社(国内2社、海外3社)

b. 前期末(平成19年3月末)との比較=8社増加

- 3社増加
 - 同上
- 買収により5社増加
 - 同上

(注) 当社は、当中間連結会計期間に株式の公開買付けによりペンタックス株式会社の発行済株式総数の過半を保有することとなりましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。損益計算書は当第3四半期より連結しております。

	当期(9ヶ月) 平成19年 12月31日現在	前年同期 平成18年 12月31日現在	増 減	前期末 平成19年 3月31日現在
連結子会社数	104 (国内13、海外91)	63 (国内5、海外58)	+41 (国内+8、海外+33)	67 (国内5、海外62)
関連会社数	12 (国内6、海外6)	4 (国内4、海外-)	+8 (国内+2、海外+6)	4 (国内4、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(9) (国内3、海外6)	(1) (国内1、海外-)	(+8) (国内+2、海外+6)	(1) (国内1、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	116社 (9社)	67社 (1社)	+49社 (+8社)	71社 (1社)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

- ペンタックス株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めることに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。
- 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当期(9ヶ月) 平成19年12月31日現在		前 期 平成19年3月31日現在		増 減		前年同期 平成18年12月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(資 産 の 部)								
I. 流動資産								
1. 現金及び預金	180,753		120,621		60,132		105,748	
2. 受取手形及び売掛金	130,316		94,296		36,020		93,673	
3. たな卸資産	90,514		49,721		40,793		47,861	
4. 繰延税金資産	9,556		7,067		2,489		4,781	
5. その他の金	11,061		5,309		5,752		6,151	
6. 貸倒引当金	△ 2,294		△ 1,311		△ 983		△ 1,213	
流動資産合計	419,908	60.2	275,706	61.6	144,202	52.3	257,003	60.7
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	41,842		33,871		7,971		31,716	
(2) 機械装置及び運搬具	73,782		75,961		△ 2,179		74,759	
(3) 工具器具備品	19,532		12,311		7,221		12,451	
(4) 土地	16,906		9,154		7,752		9,066	
(5) 建設仮勘定	20,390		11,918		8,472		10,916	
有形固定資産合計	172,454	24.7	143,218	32.0	29,236	20.4	138,908	32.8
2. 無形固定資産								
(1) のれん	53,399		2,242		51,157		—	
(2) その他	19,361		4,005		15,356		5,952	
無形固定資産合計	72,761	10.4	6,248	1.4	66,513	—	5,952	1.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	21,944		14,575		7,369		14,085	
(2) 繰延税金資産	2,524		2,723		△ 199		2,896	
(3) その他	8,098		5,493		2,605		4,947	
(4) 貸倒引当金	△ 342		△ 322		△ 20		△ 316	
投資その他の資産合計	32,225	4.7	22,470	5.0	9,755	43.4	21,613	5.1
固定資産合計	277,440	39.8	171,937	38.4	105,503	61.4	166,474	39.3
資 産 合 計	697,348	100.0	447,644	100.0	249,704	55.8	423,478	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当期(9ヶ月)		前 期		増 減		前年同期	
	平成19年12月31日現在		平成19年3月31日現在				平成18年12月31日現在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	61,720		28,779		32,941		28,612	
2. 短期借入金	13,646		—		13,646		—	
3. 1年内返済予定の長期借入金	3,634		—		3,634		—	
4. コマーシャル・ペーパー	4,997		—		4,997		5,997	
5. 未払法人税等	6,268		12,821		△ 6,553		8,623	
6. 未払費用	24,837		17,279		7,558		—	
7. 賞与引当金	4,043		4,327		△ 284		2,248	
8. その他の	22,245		14,973		7,272		32,756	
流動負債合計	141,392	20.2	78,181	17.5	63,211		78,238	18.5
II. 固定負債								
1. 社 債	99,965		—		99,965		—	
2. 長期借入金	20,096		—		20,096		—	
3. 繰延税金負債	2,656		—		2,656		—	
4. 退職給付引当金	10,874		—		10,874		—	
5. 役員退職慰労引当金	323		—		323		—	
6. 特別修繕引当金	1,199		890		309		778	
7. その他の	2,059		1,427		632		1,170	
固定負債合計	137,175	19.7	2,317	0.5	134,858		1,949	0.5
負債合計	278,568	39.9	80,499	18.0	198,069	—	80,187	19.0
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資 本 金	6,264		6,264		—		6,264	
2. 資本剰余金	15,898		15,898		—		15,898	
3. 利益剰余金	352,897		322,513		30,384		304,051	
4. 自己株式	△ 8,028		△ 12,753		4,725		△ 13,998	
5. 自己株式申込証拠金	—		1		△ 1		45	
株主資本合計	367,031	52.6	331,924	74.2	35,107	10.6	312,261	73.7
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△ 230		△ 85		△ 145		△ 36	
2. 為替換算調整勘定	43,227		33,263		9,964		29,162	
評価・換算差額等合計	42,996	6.2	33,177	7.4	9,819	29.6	29,126	6.9
III. 新株予約権	553	0.1	167	0.0	386	231.1	66	0.0
IV. 少数株主持分	8,198	1.2	1,876	0.4	6,322	337.0	1,836	0.4
純資産合計	418,780	60.1	367,145	82.0	51,635	14.1	343,290	81.0
負債及び純資産合計	697,348	100.0	447,644	100.0	249,704	55.8	423,478	100.0

(注)	当期(9ヶ月)	前 期	前年同期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	247,209 百万円	223,095 百万円	213,543 百万円
2. 保証債務	2,240 百万円	2,774 百万円	2,739 百万円
3. 受取手形割引高	1,927 百万円	—	—
4. 自己株式数	2,170,207 株	3,447,681 株	3,784,297 株

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当期(9ヶ月間) 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		前年同期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		増 減		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	金 額	百分比 (%)
	I. 売 上 高	345,814	100.0	290,626	100.0	55,188	19.0	390,093
II. 売 上 原 価	185,089	53.5	146,372	50.4	38,717	26.5	197,410	50.6
売上総利益	160,724	46.5	144,254	49.6	16,470	11.4	192,682	49.4
III. 販売費及び一般管理費	83,709	24.2	61,671	21.2	22,038	35.7	85,469	21.9
営業利益	77,014	22.3	82,582	28.4	△ 5,568	△ 6.7	107,213	27.5
IV. 営業外収益	9,660	2.8	3,622	1.2	6,038	166.7	5,827	1.5
1. 受取利息	3,337		1,786		1,551		2,901	
2. 持分法による投資利益	4,177		55		4,122		642	
3. その他	2,145		1,780		365		2,283	
V. 営業外費用	6,408	1.9	10,217	3.5	△ 3,809	△ 37.3	10,131	2.6
1. 支払利息	815		42		773		86	
2. 売上割引	680		584		96		822	
3. 為替差損	3,017		7,445		△ 4,428		6,711	
4. その他	1,895		2,145		△ 250		2,510	
経常利益	80,266	23.2	75,987	26.1	4,279	5.6	102,909	26.4
VI. 特別利益	586	0.2	10,448	3.6	△ 9,862	△ 94.4	10,513	2.7
1. 固定資産売却益	453		9,623		△ 9,170		9,629	
2. その他	132		824		△ 692		884	
VII. 特別損失	5,181	1.5	4,175	1.4	1,006	24.1	6,290	1.6
1. 退職加算金	1,841		218		1,623		1,055	
2. 環境整備費	1,564		750		814		767	
3. 固定資産処分損	457		2,836		△ 2,379		3,327	
4. 減損損失	334		86		248		87	
5. その他	983		283		700		1,053	
税金等調整前当期純利益	75,670	21.9	82,260	28.3	△ 6,590	△ 8.0	107,132	27.5
法人税、住民税及び事業税	13,244	3.8	15,528	5.4	△ 2,284	△ 14.7	23,491	6.0
法人税等調整額	1,256	0.4	2,258	0.8	△ 1,002	△ 44.4	70	0.0
少数株主利益	448	0.1	111	0.0	337	303.6	178	0.1
当期純利益	60,720	17.6	64,362	22.1	△ 3,642	△ 5.7	83,391	21.4
1株当たり当期純利益	140.48円		149.40円		△ 8.92円		193.50円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140.27円		148.80円		△ 8.53円		192.78円	

(注)

在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当期の売上高・損益を、前年同期の為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当期レートで換算	前年同期レートで換算	差 額
売 上 高	345,814 百万円	340,512 百万円	5,302 百万円
営 業 利 益	77,014 百万円	72,496 百万円	4,518 百万円
経 常 利 益	80,266 百万円	74,876 百万円	5,390 百万円
当 期 純 利 益	60,720 百万円	55,937 百万円	4,783 百万円

(2) 主要通貨の換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当期平均為替レート	前年同期為替レート	変 動 率	前期平均為替レート
USドル US\$	117.14 円	116.14 円	-0.9% (円安)	116.96 円
ユーロ EURO	163.56 円	148.85 円	-9.9% (円安)	150.95 円
タイ・バーツ BAHT	3.74 円	3.12 円	-19.9% (円安)	3.24 円

円換算基準: 毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

(変動率が-の場合は円安)

(3) 連結株主資本等変動計算書

当期9ヶ月(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己株式 申込証拠金	
平成19年3月31日残高	6,264	15,898	322,513	△ 12,753	1	331,924
当期中の変動額						
剰余金の配当			△ 28,089			△ 28,089
当期純利益			60,720			60,720
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 2,247	4,737	△ 1	2,487
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	-	-	30,384	4,725	△ 1	35,107
平成19年12月31日残高	6,264	15,898	352,897	△ 8,028	-	367,031

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	△ 85	33,263	33,177	167	1,876	367,145
当期中の変動額						
剰余金の配当						△ 28,089
当期純利益						60,720
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						2,487
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 145	9,963	9,818	386	6,322	16,527
当期中の変動額合計	△ 145	9,963	9,818	386	6,322	51,635
平成19年12月31日残高	△ 230	43,227	42,996	553	8,198	418,780

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	当期(9ヶ月) 中の増加	当期(9ヶ月) 中の減少	平成19年 12月31日残高
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020

単位:株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成19年 3月31日残高	当期(9ヶ月) 中の増加	当期(9ヶ月) 中の減少	平成19年 12月31日残高
普通株式	3,447,681	3,131	1,280,605	2,170,207

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	3,131株
単元未満株式の買増請求による減少	205株
ストックオプション行使による減少	1,280,400株

前年同期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
平成18年3月31日残高	6,264	15,898	266,345	△ 16,279	—	272,228
当期中の変動額						
剰余金の配当			△ 25,843			△ 25,843
取締役賞与金			△ 64			△ 64
当期純利益			64,362			64,362
自己株式の取得				△ 9		△ 9
自己株式の処分			△ 1,040	2,291		1,250
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					45	45
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	37,705	2,281	45	40,032
平成18年12月31日残高	6,264	15,898	304,051	△ 13,998	45	312,261

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	110	7,142	7,252	—	919	280,400
当期中の変動額						
剰余金の配当						△ 25,843
取締役賞与金						△ 64
当期純利益						64,362
自己株式の取得						△ 9
自己株式の処分						1,250
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額						290
その他						45
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 146	22,020	21,874	66	916	22,857
当期中の変動額合計	△ 146	22,020	21,874	66	916	62,890
平成18年12月31日残高	△ 36	29,162	29,126	66	1,836	343,290

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	当期(9ヶ月) 中の増加	当期(9ヶ月) 中の減少	平成18年 12月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	当期(9ヶ月) 中の増加	当期(9ヶ月) 中の減少	平成18年 12月31日残高
普通株式	4,401,607	2,137	619,447	3,784,297

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,137株
単元未満株式の買増請求による減少	247株
ストックオプション行使による減少	619,200株

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	6,264	15,898	266,345	△ 16,279	—	272,228
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 25,843			△ 25,843
取締役賞与金			△ 64			△ 64
当期純利益			83,391			83,391
自己株式の取得				△ 12		△ 12
自己株式の処分			△ 1,606	3,539		1,932
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額			290			290
その他					1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	—	56,167	3,526	1	59,695
平成19年3月31日 残高	6,264	15,898	322,513	△ 12,753	1	331,924

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	110	7,142	7,252	—	919	280,400
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 25,843
取締役賞与金						△ 64
当期純利益						83,391
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						1,932
在外連結子会社の会計基準変更に伴う変動額						290
その他						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 195	26,121	25,925	167	956	27,049
連結会計年度中の変動額合計	△ 195	26,121	25,925	167	956	86,744
平成19年3月31日 残高	△ 85	33,263	33,177	167	1,876	367,145

(注)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	連結会計 年度中の増加	連結会計 年度中の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	435,017,020	—	—	435,017,020

単位:株

2. 自己株式数に関する事項

株式の種類	平成18年 3月31日残高	連結会計 年度中の増加	連結会計 年度中の減少	平成19年 3月31日残高
普通株式	4,401,607	2,861	956,787	3,447,681

単位:株

増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,861株
単元未満株式の買増請求による減少	387株
ストックオプション行使による減少	956,400株

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円未満切捨)

項 目	期 別	当期(9ヶ月)	前年同期	増 減	前 期
		自平成19年4月 1日 至平成19年12月31日	自平成18年4月 1日 至平成18年12月31日		自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		75,670	82,260	△ 6,590	107,132
減価償却		33,620	25,593	8,027	36,338
減損		334	86	248	87
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		287	△ 345	632	△ 242
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 2,296	△ 1,950	△ 346	154
特別修繕引当金の増加額		306	156	150	267
受取利息及び受取配当金		△ 3,365	△ 1,818	△ 1,547	△ 2,922
支払利息		815	42	773	86
為替差損		1,811	3,882	△ 2,071	4,782
持分法による投資利益		△ 4,177	△ 55	△ 4,122	△ 642
固定資産売却益		△ 453	△ 9,623	9,170	△ 9,629
固定資産処分損		457	2,836	△ 2,379	3,327
投資有価証券評価損		871	7	864	7
取締役賞与の支払額		—	△ 64	64	△ 64
その他		4,809	1,689	3,120	△ 705
売上債権の減少額又は増加額(△)		956	△ 13,099	14,055	△ 13,800
たな卸資産の増加額(△)		△ 8,084	△ 3,901	△ 4,183	△ 4,798
その他流動資産の減少額		39	849	△ 810	2,249
仕入債務の増加額又は減少額(△)		1,223	△ 1,111	2,334	△ 1,208
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		374	△ 568	942	△ 1,022
その他流動負債の増加額		683	2,124	△ 1,441	241
小 計		103,884	86,989	16,895	119,639
利息及び配当金の受取額		3,214	1,645	1,569	2,556
利息の支払額		△ 225	△ 30	△ 195	△ 40
訴訟和解金の支払額		△ 321	—	△ 321	—
法人税等の支払額		△ 21,692	△ 19,571	△ 2,121	△ 23,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,861	69,033	15,828	98,793
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 32,578	△ 40,563	7,985	△ 52,379
有形固定資産の売却による収入		746	10,201	△ 9,455	10,217
投資有価証券の取得による支出		—	△ 204	204	△ 407
投資有価証券の売却による収入		26	30	△ 4	30
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 72,462	△ 908	△ 71,554	△ 908
貸付による支出		△ 84	△ 83	△ 1	△ 584
貸付金の回収による収入		70	69	1	77
その他投資に関する支出		△ 1,781	△ 2,376	595	△ 3,274
その他投資に関する収入		283	471	△ 188	576
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,780	△ 33,364	△ 72,416	△ 46,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)		1,796	5,997	△ 4,201	—
社債の発行による収入		99,677	—	99,677	—
長期借入金の返済による支出		△ 33	—	△ 33	—
自己株式の取得による支出		△ 29	△ 9	△ 20	△ 12
自己株式の売却による収入		2,487	1,299	1,188	1,934
親会社による配当金の支払額		△ 28,057	△ 25,853	△ 2,204	△ 25,810
少数株主への配当金の支払額		△ 40	△ 2	△ 38	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,799	△ 18,568	94,367	△ 23,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,681	5,072	△ 1,391	8,798
V 現金及び現金同等物の増加額		58,561	22,174	36,387	37,047
VI 現金及び現金同等物期首残高		120,621	83,574	37,047	83,574
VII 現金及び現金同等物期末残高		179,183	105,748	73,435	120,621

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当 期	前年同期	前 期
	平成19年	平成18年	平成19年
	12月31日現在	12月31日現在	3月31日現在
現金及び預金勘定	180,753	105,748	120,621
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△ 1,569	—	—
現金及び現金同等物	179,183	105,748	120,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

(単位: 百万円未満切捨)

1. 時価のある有価証券

区分	当期(9ヶ月) (平成19年12月31日現在)			前 期 (平成19年3月31日現在)			前年同期 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	4,567	4,158	△ 408	1,692	1,541	△ 150	1,692	1,629	△ 63
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③そ の 他	38	35	△ 2	—	—	—	—	—	—
計	4,605	4,194	△ 411	1,692	1,541	△ 150	1,692	1,629	△ 63

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当期(9ヶ月) (平成19年12月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		前年同期 (平成18年12月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額		連結貸借対照表 計上額		連結貸借対照表 計上額	
(1) 関連会社株式	16,350		11,678		11,287	
①非上場株式	16,350		11,678		11,287	
計	16,350		11,678		11,287	
(2) その他有価証券	1,398		1,355		1,168	
①非上場株式	1,147		1,099		902	
②その他	251		256		265	
計	1,398		1,355		1,168	

3. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益(当期(9ヶ月間))

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約

ヘッジ対象… 外貨建借入金

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
売建 米ドル	11,670	—	11,720	64
ユーロ	16,591	—	16,887	△ 296
買建 米ドル	1,440	—	1,435	△ 4
ユーロ	4,411	—	4,497	85

(注) 1. 時価の算定方法: 先物為替相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

金利関連

種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
金利スワップ取引				
受取変動・ 支払固定	11,895	11,895	△ 100	△ 40

(注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円未満切捨)

	当期 (9ヶ月)	前 期	前年同期
	平成19年 12月31日現在	平成19年 3月31日現在	平成18年 12月31日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
たな卸資産評価損否認額	2,748	78	—
たな卸資産未実現利益	2,078	2,647	2,441
賞与引当金否認額	1,630	1,655	851
未払事業税否認額	698	922	435
環境整備費否認額	630	—	3
その他	1,934	1,763	1,048
繰延税金資産 小計	9,720	7,067	4,781
評価性引当額	△ 149	—	—
繰延税金資産 合計	9,571	7,067	4,781
繰延税金負債	△ 50	—	—
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
退職給付引当金否認額	3,525	—	—
繰越欠損金	3,484	—	—
減価償却損金算入限度超過額	1,486	1,576	1,614
投資有価証券評価損否認額	1,217	—	—
減損損失否認額	536	622	621
固定資産処分損否認額	518	518	518
時価評価差額	382	—	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	112	110	111
その他	2,547	600	732
繰延税金資産 小計	13,811	3,429	3,598
評価性引当額	△ 4,704	—	—
繰延税金資産 合計	9,106	3,429	3,598
繰延税金負債			
時価評価差額	△ 7,632	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 589	—	—
固定資産圧縮積立金	△ 345	△ 307	△ 315
特別償却準備金	△ 218	△ 232	△ 220
その他	△ 453	△ 165	△ 165
繰延税金負債 合計	△ 9,238	△ 705	△ 702
繰延税金資産の純額	△ 132	2,723	2,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期 (9ヶ月間)	前年同期	前 期
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調 整)	40.4 %	40.4 %	40.4 %
海外連結子会社の税率差異	△ 19.1	△ 17.5	△ 17.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4	0.4
住民税均等割等	0.1	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.5
受取配当金等連結消去に伴う影響額	3.6	1.9	1.5
持分法による投資損益	△ 2.2	0.0	△ 0.2
試験研究費等の特別税額控除	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
外国税額控除	△ 2.2	—	—
その他	0.6	△ 1.5	△ 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	21.6	22.0

[固定資産の減損に係る注記]

(単位:百万円未満切捨)

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、以下の資産グループについて減損処理をしております。

1. クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内)

場 所	:	東京都昭島市
用 途	:	クリスタル製造設備等
種 類	:	機械装置等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当期(9ヶ月間)	前年同期	前 期
	自平成19年4月1日	自平成18年4月1日	自平成18年4月1日
	至平成19年12月31日	至平成18年12月31日	至平成19年3月31日
機械装置他	122	86	87
計	122	86	87

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

2. ヘルスケア部門における権利(米国)

場 所	:	サンディエゴ(米国)
用 途	:	ヘルスケア製品の研究
種 類	:	無形固定資産

当期(9ヶ月)において、無形固定資産として計上していた権利の根拠となる競合禁止条項が解除される可能性があるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当期(9ヶ月間)	前年同期	前 期
	自平成19年4月1日	自平成18年4月1日	自平成18年4月1日
	至平成19年12月31日	至平成18年12月31日	至平成19年3月31日
無形固定資産	211	—	—
計	211	—	—

なお、当資産の回収可能価額は使用価値を採用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

[企業結合等関係] (パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	ペンタックス株式会社
事業の内容	ライフケア、イメージングシステム、オブティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等
 - (2) 企業結合を行った主な理由

当社とペンタックスは、両者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両者の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発し、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。

経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。
 - (3) 企業結合日

平成19年8月14日

 - (4) 企業結合の法的形式

株式取得

 - (5) 結合後企業の名称

ペンタックス株式会社

 - (6) 取得した議決権比率

90.58%

2. 当第3四半期の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年10月1日から平成19年12月31日までを連結しております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	94,482	百万円
株式取得に直接要した支出	296	
<u>取得原価</u>	<u>94,778</u>	
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額

53,418	百万円
(子会社が従来より計上していたのれん相当分を除くと46,718百万円)	
 - (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	99,351	百万円
<u>固定資産</u>	<u>55,966</u>	
資産計	155,318	
流動負債	67,822	百万円
<u>固定負債</u>	<u>39,716</u>	
負債計	107,539	
6. 取得原価の配分
当第3四半期において取得原価の配分が完了していないため、その時点での入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
7. 当社とペンタックス株式会社の合併について
当社は、平成19年10月29日開催の当社取締役会において、連結子会社でありますペンタックス株式会社と、平成20年3月31日をもって合併するという合併契約の締結を承認いたしました。
本件につきましては、別途東京証券取引所に「合併契約締結に関するお知らせ」を提出しております。
また、当社ホームページにも掲載しておりますのでご参照下さい。

東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ) :

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社ホームページ :

http://www.hoya.co.jp/HOYA_DYNAMIC/index.cfm?fuseaction=investor.news

[1株当たり情報]

科 目	当期 (9ヶ月)	前年同期	前 期
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	947.28	791.55	845.98
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	140.48	149.40	193.50
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	140.27	148.80	192.78

(注)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科 目	当期 (9ヶ月)	前年同期	前 期
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額			
連結貸借対照表上の純資産額 (百万円)	418,780	343,290	367,145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	8,751	1,948	2,044
(うち少数株主持分)	8,198	1,836	1,876
(うち自己株式申込証拠金)	—	45	1
(うち新株予約権)	553	66	167
普通株式に係る純資産額 (百万円)	410,028	341,342	365,100
自己株式を除いた期末発行済株式数 (株)	432,846,813	431,232,723	431,569,339
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (百万円)	60,720	64,362	83,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	60,720	64,362	83,391
期中平均株式数 (株)	432,226,353	430,821,771	430,967,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (百万円)	60,720	64,362	83,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	60,720	64,362	83,391
普通株式増加数 (株)	648,913	1,708,817	1,615,517
(うち新株予約権) (株)	(648,913)	(1,708,817)	(1,615,517)
潜在株式調整後期中平均株式数 (株)	432,875,266	432,530,588	432,583,097

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 科目	当期(9ヶ月間)：自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	159,886	6,940	95,385	34,632	48,107	861	345,814	—	345,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	170	0	—	—	2,041	2,493	(2,493)	—
計	160,167	7,110	95,385	34,632	48,107	2,902	348,307	(2,493)	345,814
営業費用	106,426	6,464	79,044	26,624	46,611	3,196	268,367	431	268,799
営業利益又は営業損失(△)	53,741	646	16,340	8,008	1,495	△ 293	79,939	(2,924)	77,014
営業利益率(%)	33.6%	9.1%	17.1%	23.1%	3.1%	-10.1%	23.0%	—	22.3%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	248,834	7,904	133,084	22,706	206,524	2,604	621,659	75,689	697,348
減価償却費	21,846	97	6,196	975	4,348	34	33,498	122	33,620
減損損失	—	—	—	211	—	122	334	—	334
資本的支出	21,601	96	7,623	633	2,412	137	32,505	9	32,515
研究開発費	7,264	847	1,072	1,031	1,598	11	11,826	—	11,826
従業員数(名)	20,225	191	7,695	966	5,859	219	35,155	66	35,221

期別 セグメント 科目	前年同期：自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,842	6,871	86,717	30,351	—	843	290,626	—	290,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310	190	△ 2	△ 0	—	2,067	2,565	(2,565)	—
計	166,153	7,061	86,714	30,351	—	2,910	293,192	(2,565)	290,626
営業費用	103,502	6,620	71,290	23,721	—	3,216	208,351	(307)	208,043
営業利益又は営業損失(△)	62,650	441	15,424	6,629	—	△ 305	84,840	(2,258)	82,582
営業利益率(%)	37.7%	6.3%	17.8%	21.8%	—	-10.5%	28.9%	—	28.4%
2. 資産、減価償却費及び資本的支出等									
資産	267,415	7,683	110,728	21,368	—	2,448	409,643	13,834	423,478
減価償却費	19,456	89	5,091	826	—	33	25,497	96	25,593
減損損失	—	—	—	—	—	86	86	—	86
資本的支出	28,304	119	9,247	1,641	—	89	39,402	482	39,884
研究開発費	7,659	824	1,168	1,049	—	85	10,786	—	10,786
従業員数(名)	19,927	204	7,400	881	—	205	28,617	63	28,680

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 セグメント 科目	増 減								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計	消去又は 全社	連結
	エレクトロ -optics	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア					
売上高 増減額									
(1) 外部顧客に対する売上高増減額	△ 5,956	69	8,668	4,281	48,107	18	55,188	—	55,188
外部売上高の増減率(%)	-3.6%	1.0%	10.0%	14.1%	—	2.1%	19.0%	—	19.0%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額	△ 29	△ 20	2	0	—	△ 26	△ 72	72	—
計	△ 5,986	49	8,671	4,281	48,107	△ 8	55,115	72	55,188
営業費用増減額	2,924	△ 156	7,754	2,903	46,611	△ 20	60,016	738	60,756
営業損益額増減額	△ 8,909	205	916	1,379	1,495	12	△ 4,901	△ 666	△ 5,568
営業損益の増減率(%)	-14.2%	46.5%	5.9%	20.8%	—	-3.9%	-5.8%	—	-6.7%
営業利益率の増減(ポイント)	△ 4.1	2.8	△ 0.7	1.3	—	0.4	△ 5.9	—	△ 6.1
資産 増減額	△ 18,581	221	22,356	1,338	206,524	156	212,016	61,855	273,870
減価償却費 増減額	2,390	8	1,105	149	4,348	1	8,001	26	8,027
減損損失 増減額	—	—	—	211	—	36	248	—	248
資本的支出 増減額	△ 6,703	△ 23	△ 1,624	△ 1,008	2,412	48	△ 6,897	△ 473	△ 7,369
研究開発費 増減額	△ 395	23	△ 96	△ 18	1,598	△ 74	1,040	—	1,040
従業員数(名) 増減数	298	△ 13	295	85	5,859	14	6,538	3	6,541

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

(1) 当中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分並びに主要製品及び役務につき下記のように変更いたします。ペンタックス株式会社及びその子会社は、主として3つの事業を展開しておりますが、セグメント情報は、分野・事業区分とも「ペンタックス」として記載しております。

当事業の種類別セグメント情報につきましては、資産および従業員数のみ当中間連結会計期間より連結しており、損益関係は当第3四半期より連結しております。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ライフケア	内視鏡、整形外科アクセサリ、骨補填材、充填剤
	イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ
	オプティカルコネクト	デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負	

(2) 前期までの事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連デバイス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
その他	クリスタルガラス製品、情報システム構築、業務請負	

※ 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当期 (9ヶ月間) 3,012 百万円

前年同期 2,460 百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外の地域本社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当期 (9ヶ月) 107,867 百万円

前年同期 33,181 百万円

であり、その主なものは、余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円未満切捨)

科目	セグメント	期別 当期(9ヶ月間): 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		212,285	39,761	60,834	32,933	345,814	—	345,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		35,923	242	507	120,065	156,738	(156,738)	—
計		248,208	40,003	61,342	152,998	502,553	(156,738)	345,814
営業費用		223,055	34,859	56,043	117,057	431,016	(162,217)	268,799
営業利益		25,153	5,144	5,298	35,941	71,536	5,478	77,014
営業利益率(%)		10.1%	12.9%	8.6%	23.5%	14.2%	—	22.3%
2. 資産		342,142	46,871	82,065	259,038	730,118	(32,769)	697,348

科目	セグメント	期別 前年同期: 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		203,505	27,393	36,137	23,590	290,626	—	290,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		20,398	220	674	119,792	141,084	(141,084)	—
計		223,903	27,614	36,811	143,382	431,711	(141,084)	290,626
営業費用		193,939	26,744	31,901	100,090	352,676	(144,632)	208,043
営業利益		29,963	869	4,909	43,292	79,035	3,547	82,582
営業利益率(%)		13.4%	3.2%	13.3%	30.2%	18.3%	—	28.4%
2. 資産		175,142	13,879	81,580	211,728	482,330	(58,851)	423,478

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです:

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高増減額								
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		8,780	12,368	24,697	9,343	55,188	—	55,188
外部売上高増減率(%)		4.3%	45.2%	68.3%	39.6%	19.0%	—	19.0%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		15,525	22	△ 167	273	15,654	(15,654)	—
計		24,305	12,389	24,531	9,616	70,842	(15,654)	55,188
営業費用増減額								
営業利益額増減額		△ 4,810	4,275	389	△ 7,351	△ 7,499	1,931	△ 5,568
営業利益額増減率(%)		-16.1%	491.9%	7.9%	-17.0%	-9.5%	—	-6.7%
資産増減額		167,000	32,992	485	47,310	247,788	26,082	273,870

- (注) 1. 当中間連結会計期間より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますが、所在地別セグメント情報につきましては当中間連結会計期間より資産のみ連結しており、損益関係は当第3四半期より連結しております。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国・地域: 北米: 米国、カナダ等
欧州: オランダ、ドイツ、イギリス等(南アフリカを含む)
アジア: シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、オーストラリア等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
当期(9ヶ月) 2,918百万円、前年同期 2,179百万円
であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
当期(9ヶ月) 85,610百万円、前年同期 30,956百万円
であり、その主なものは、余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当期(9ヶ月間)				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
		自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日				
海外売上高		41,006	62,846	103,162	901	207,917
連結売上高						345,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		11.8%	18.2%	29.8%	0.3%	60.1%
海外売上高における 地域別の割合(%)		19.7%	30.3%	49.6%	0.4%	100.0%

科目	セグメント	前年同期				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日				
海外売上高		33,502	37,766	86,002	6	157,277
連結売上高						290,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		11.5%	13.0%	29.6%	0.0%	54.1%
海外売上高における 地域別の割合(%)		21.3%	24.0%	54.7%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減				合計
		北米	欧州	アジア	その他の地域	
海外売上高増減額		7,504	25,080	17,160	895	50,640
連結売上高増減額						55,188
海外売上高増減率(%)		22.4%	66.4%	20.0%	—	32.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度によっており、顧客の所在地別の区分であります。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・北米：米国、カナダ等
 欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
 (南アフリカを含む)
 アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾、
 オーストラリア等
 その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(7) 販売の状況(連結部門別売上高明細表)

(単位:百万円未満切捨)

分野・事業別	期別	当期(9ヶ月間)		前年同期		増減		前期	
		自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
	国内	68,051	42.6	72,600	43.8	△4,549	△6.3	97,405	44.4
	海外	91,834	57.4	93,242	56.2	△1,408	△1.5	121,846	55.6
	エレクトロ-optics	159,886	46.2	165,842	57.1	△5,956	△3.6	219,252	56.2
	国内	3,414	49.2	3,882	56.5	△468	△12.1	5,216	57.4
	海外	3,526	50.8	2,988	43.5	538	18.0	3,876	42.6
	ホトニクス	6,940	2.0	6,871	2.4	69	1.0	9,092	2.3
	国内	71,466	42.8	76,483	44.3	△5,017	△6.6	102,622	44.9
	海外	95,361	57.2	96,230	55.7	△869	△0.9	125,722	55.1
	情報・通信	166,827	48.2	172,714	59.5	△5,887	△3.4	228,344	58.5
	国内	25,725	27.0	26,827	30.9	△1,102	△4.1	35,635	29.7
	海外	69,660	73.0	59,889	69.1	9,771	16.3	84,173	70.3
	ビジョンケア	95,385	27.6	86,717	29.8	8,668	10.0	119,808	30.7
	国内	33,274	96.1	29,277	96.5	3,997	13.7	39,287	96.2
	海外	1,358	3.9	1,074	3.5	284	26.4	1,561	3.8
	ヘルスケア	34,632	10.0	30,351	10.4	4,281	14.1	40,849	10.5
	国内	58,999	45.4	56,105	47.9	2,894	5.2	74,923	46.6
	海外	71,018	54.6	60,963	52.1	10,055	16.5	85,735	53.4
	アイケア	130,018	37.6	117,068	40.2	12,950	11.1	160,658	41.2
	国内	6,569	13.7	—	—	6,569	—	—	—
	海外	41,538	86.3	—	—	41,538	—	—	—
	ペンタックス	48,107	13.9	—	—	48,107	—	—	—
	国内	861	100.0	760	90.2	101	13.3	1,002	92.0
	海外	0	0.0	83	9.8	△83	—	87	8.0
	その他	861	0.3	843	0.3	18	2.1	1,089	0.3
	国内	137,896	39.9	133,348	45.9	4,548	3.4	178,547	45.8
	海外	207,917	60.1	157,277	54.1	50,640	32.2	211,545	54.2
	合計	345,814	100.0	290,626	100.0	55,188	19.0	390,093	100.0

(注)

当中間連結会計年度より、ペンタックス株式会社を連結の範囲に含めておりますので、事業区分につき上記のように変更いたしました。同社の損益計算書は当第3四半期から連結しておりますので、上記の表に表示されております同社の売上高は、当第3四半期の3か月分のみとなります。